

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上 場 会 社 名 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県

(URL http://www.shinkawa.com)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 上原 宏一

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 島森 至

TEL (042) 560 - 4848

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	8,184	(121.1)	386	(-)	218	(-)
13年 9月中間期	3,701	(82.8)	1,622	(-)	1,801	(-)
14年 3月期	7,217		3,390		3,187	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	43	(-)	2.14		-	
13年 9月中間期	1,047	(-)	52.24		-	
14年 3月期	3,549		177.02		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 20,046,933 株 13年 9月中間期 20,047,462 株 14年 3月期 20,047,425 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	45,328		42,876		94.6		2,138.86	
13年 9月中間期	46,411		45,045		97.1		2,246.94	
14年 3月期	44,617		43,385		97.2		2,164.14	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 20,046,414 株 13年 9月中間期 20,047,480 株 14年 3月期 20,047,269 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	1,650		1		102		15,319	
13年 9月中間期	803		1,320		300		15,016	
14年 3月期	72		1,860		400		13,804	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

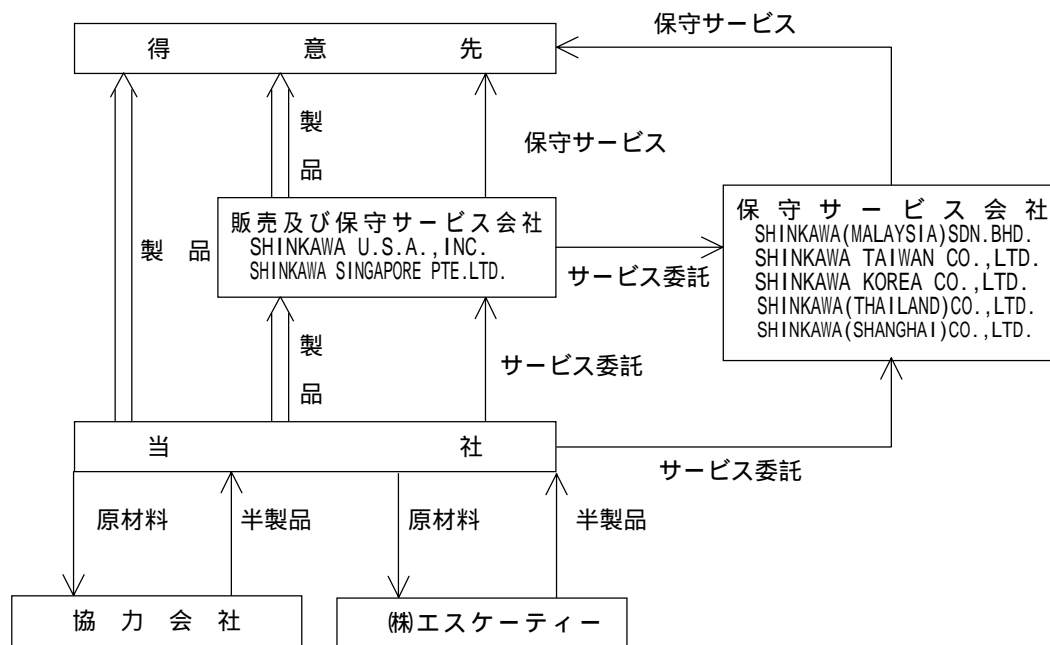
2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	15,300		0		175	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 73 銭

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 8 社で構成され、半導体及びその他の電子部品を応用した電子機器の製造販売を主な事業内容とし、さらに、当該事業に関する保守サービスを展開しております。



連結子会社

(2) 経営方針

A. 経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質でお客様に満足を」のスローガンのもと、常に新しい技術の開発に挑戦し、半導体組立装置メーカーとして、半導体産業の一翼を担い、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

B. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益を株主、社員、社内留保、設備投資等にバランスよく配分することを基本方針としております。株主配当につきましては、従来から安定配当重視の方針を維持しておりますが、同時に業績に応じた利益還元も考慮してまいります。

当中間期は、厳しい業績結果を踏まえ、1株につき5円の間配当を予定してまいります。

C. 対処すべき課題と事業戦略

私どもの製品であるワイヤボンダ、ダイボンダ、テープボンダ等は半導体組立工程で使用される装置です。

当社グループを取り巻く半導体業界の環境は春先に光が射し、約1年半続いた未曾有の不況をようやく脱したかのように見えてきましたが、我国をはじめ米国、欧州の経済は低迷が続いており、半導体業界の本格的回復には至っていない状況です。当社は、昨年の不況期に主力のワイヤボンダ、ダイボンダ等の新製品を開発し、市場投入いたしました。一部ではすでに顧客の評価も終了し、納入をはじめております。今後、半導体需要の回復にとともに、これら新製品がグローバルなマーケットシェアの拡大に寄与するものと確信しております。

また、本年開発したバンプボンダ並びにニューシステムのフリップチップボンダは、携帯電話、モバイル機器等の小型、薄型、軽量化が要求される電子部品の組立ニーズにマッチした製品です。当社の顧客層は従来、半導体メーカーが主体でありましたが、今後は電子部品業界にも本格参入し、従来の半導体市場に加え、電子部品業界向けにも積極的に販路を拡大してまいります。

近時、半導体の組立工程はアジアシフトをより鮮明にしておりますが、当社もマーケット対応力を強化するため、フィリピンにおいて新たな販売代理店契約を締結しました。当社は従来、フィリピン市場には駐在員事務所のみを設置しておりましたが、現地Maxtronix社と販売代理店契約を締結し、さらに販売力の強化に努めてまいります。

また、引き続き各国で優秀な人材を積極的に登用し、真のグローバル企業を目指してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

(A) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における当社の業績は、春先に国内外の半導体メーカーの設備投資が一時的に回復した事から、売上高 8,184 百万円（対前年同期比 121.1%増）となりました。利益面では前年同期に比べ売上が急回復し、売上総利益率が改善したことに加え引き続きコスト削減に努めた結果、連結営業利益 386 百万円（前年同期営業損失 1,622 百万円）、連結経常利益 218 百万円（前年同期経常損失 1,801 百万円）となりました。しかしながら株価の低迷により投資有価証券評価損 291 百万円を計上した事から中間純損失は 43 百万円（前年同期純損失 1,047 百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、海外子会社を通さずに当社が直接輸出を行っている韓国を中心にフィリピン、台湾への売上が増加した事と、国内の半導体メーカーの設備投資が回復したことから売上高は 8,037 百万円となり、営業利益は 450 百万円となりました。

アジアにおいても、シンガポール子会社を中心に顧客の設備投資が回復し、売上が増加して 980 百万円となり、営業利益は 36 百万円となりました。

アメリカでは、主要顧客の設備投資が低迷した事から、売上高は 133 百万円となり、合理化策による経費削減に努めましたが営業損失は 16 百万円と極めて低調な結果となりました。

(B) 通期の見通し

前述のとおり私どもの属する半導体業界は、この春先には回復の兆しが見えたものの、その後、本格的回復には至らず、先行きの不透明感を払拭できない状況です。半導体業界の設備投資に関しては各社とも慎重になっており、また、事業の統廃合が今後も続くものと予想されます。

このような厳しい状況に対処するため、当社では引き続き新製品のさらなるアップグレードに努めるとともに、新たに参入した電子部品業界への販路拡大に注力し、マーケットシェアの拡大と売上の確保に全力を傾注してまいり所存です。

通期の業績に関しましては、厳しいマーケット環境を踏まえ、売上高 15,300 百万円（前期比 112.0 %増）、経常利益 ゼロ（前期経常損失 3,187 百万円）、当期純損失 175 百万円（前期純損失 3,549 百万円）を予想しております。

また、以上のような厳しい業績見通しを踏まえ、期末配当金につきましては 1 株当たり 5 円（中間配当金 5 円と合わせ、通期配当金 10 円）とさせていただく予定です。

財政状態

当中間連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失は 75 百万円となりましたが、法人税等の還付 2,228 百万円等により、1,650 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、展示用自社製品を中心とする有形固定資産の取得による支出 207 百万円等がありましたが、定期預金の預入 61 百万円に対し、定期預金の払戻が 274 百万円あったため、1 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払 100 百万円等により、マイナス 102 百万円となりました。

結果として、現金及び現金同等物の当中間連結期末残高は、前期末より 1,493 百万円増加し、SHINKAWA(SHANGHAI)CO.,LTD.の新規連結にともなう現金及び現金同等物の増加 22 百万円を加えて 15,319 百万円となりました。

(4) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		15,285		15,630		14,328	
2. 受取手形及び売掛金	3	6,153		5,941		4,316	
3. たな卸資産		5,081		3,848		2,929	
4. 繰延税金資産		-		3,081		3,104	
5. その他		1,922		164		2,402	
6. 貸倒引当金		-39		-64		-37	
流動資産合計		28,402	61.2	28,600	63.1	27,042	60.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	12,341		11,903		11,904	
減価償却累計額		7,255	5,086	7,435	4,468	7,150	4,754
2. 機械装置及び運搬 具		1,523		1,282		1,284	
減価償却累計額		1,270	253	1,033	249	1,004	280
3. 土地			5,410		5,203		5,203
4. その他		1,713		1,697		1,702	
減価償却累計額		1,507	206	1,584	113	1,562	140
有形固定資産合計			10,955		10,033		10,377
(2) 無形固定資産			23.6		22.1		23.2
その他			34		28		31
無形固定資産合計			34		28		31
(3) 投資その他の資産			0.1		0.1		0.1
1. 投資有価証券	2	4,839		4,568		5,393	
2. その他		2,182		2,100		1,775	
3. 貸倒引当金		-1		-1		-1	
投資その他の資産合 計		7,020	15.1	6,667	14.7	7,167	16.1
固定資産合計			18,009		16,728		17,575
資産合計			46,411		45,328		44,617
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		449		1,682		305	
2. 未払法人税等		55		41		21	
3. 製品保証引当金		163		138		141	
4. その他		577		453		642	
流動負債合計		1,244	2.7	2,314	5.1	1,109	2.5
固定負債							
1. その他の引当金		117		132		117	
固定負債合計		117	0.2	132	0.3	117	0.3
負債合計		1,361	2.9	2,446	5.4	1,226	2.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		5	0.0	6	0.0	6	0.0
(資本の部)							
資本金		8,360	18.0	-	-	8,360	18.7
資本準備金		8,907	19.2	-	-	8,907	20.0
連結剰余金		28,087	60.5	-	-	25,485	57.1
その他有価証券評価差 額金		-252	-0.5	-	-	578	1.3
為替換算調整勘定		-57	-0.1	-	-	56	0.1
		45,045	97.1	-	-	43,386	97.2
自己株式		-0	-0.0	-	-	-1	-0.0
資本合計		45,045	97.1	-	-	43,385	97.2
資本金		-	-	8,360	18.4	-	-
資本剰余金		-	-	8,907	19.7	-	-
利益剰余金		-	-	25,342	55.9	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	283	0.6	-	-
為替換算調整勘定		-	-	-13	-0.0	-	-
自己株式		-	-	-3	-0.0	-	-
資本合計		-	-	42,876	94.6	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		46,411	100	45,328	100	44,617	100

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,701	100		8,184	100		7,217	100
売上原価			2,358	63.7		4,973	60.8		4,816	66.7
売上総利益			1,343	36.3		3,211	39.2		2,401	33.3
販売費及び一般管理費										
1. 営業サービス費		203			309			601		
2. 製品保証引当金繰入 額		131			2			119		
3. 従業員給与賞与		374			395			736		
4. その他の引当金繰入 額		17			47			54		
5. 試験研究費		1,336			946			2,424		
6. その他		904	2,965	80.1	1,126	2,825	34.5	1,857	5,791	80.3
営業利益又は営業損 失			-1,622	-43.8		386	4.7		-3,390	-47.0
営業外収益										
1. 受取利息		56			13			90		
2. 受取配当金		9			11			14		
3. 為替差益		-			-			64		
4. その他		7	72	1.9	84	108	1.3	41	209	2.9
営業外費用										
1. たな卸資産廃棄損		68			62			-		
2. 為替差損		179			213			-		
3. その他		4	251	6.8	1	276	3.3	6	6	0.1
経常利益又は経常損 失			-1,801	-48.7		218	2.7		-3,187	-44.2
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		102			-			101		
2. 貸倒引当金戻入益		42	144	3.9	-	-	-	46	147	2.0
特別損失										
1. 投資有価証券評価損		37			291			950		
2. 過年度退職給付引当 金繰入額		-			2			-		
3. 退職給付債務変更時 差異		98			-			196		
4. 土地評価損		-			-			207		
5. その他		-	135	3.6	-	293	3.6	1,486	2,839	39.3
税金等調整前中間 (当期)純損失			1,792	-48.4		75	-0.9		5,879	-81.5
法人税、住民税及び 事業税		2			13			25		
法人税等調整額		-747	-745	20.1	-45	-32	0.4	-2,356	-2,331	32.3
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		1	0.0
中間(当期)純損失			1,047	-28.3		43	-0.5		3,549	-49.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			29,605		-		29,605
連結剰余金減少高							
1. 配当金		301		-		401	
2. 役員賞与		170	471	-	-	170	571
中間(当期)純損失			1,047		-		3,549
連結剰余金中間期末 (期末)残高			28,087		-		25,485
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	8,907	8,907	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		8,907		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	25,485	25,485	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-	-	43		-	-
2. 配当金		-	-	100	143	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		25,342		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		-1,792	-75	-5,879
減価償却費		646	476	1,290
貸倒引当金の増加額 (- 減少額)		-42	26	-46
その他の引当金の増加額 (- 減少額)		-243	3	-266
受取利息及び受取配 当金		-57	-24	-104
為替差損(- 差益)		170	-20	-250
資産の評価損益		143	291	2,183
有形固定資産除却損		4	0	4
自己株式・投資有価 証券売却益		-101	-	-102
売上債権の減少額 (- 増加額)		7,463	-1,625	9,556
たな卸資産の減少額 (- 増加額)		-59	-919	1,233
仕入債務の増加額 (- 減少額)		-1,048	1,377	-1,203
その他流動資産の減 少額(- 増加額)		-20	-41	7
その他流動負債の減 少額		-1,114	-105	-1,072
未収消費税等の減少 額		371	34	346
役員賞与の支払額		-170	-	-170
小計		4,151	-602	5,527
利息及び配当金の受 取額		57	24	106
法人税等の支払額 (還付額)		-3,405	2,228	-5,705
営業活動によるキャッ シュ・フロー		803	1,650	-72
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-269	-61	-274

		前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
定期預金の払戻による収入		886	274	637
有形固定資産の取得による支出		-845	-207	-1,091
有形固定資産の売却による収入		-	0	-
無形固定資産の取得による支出		-	-7	-13
投資有価証券の取得による支出		-1,261	-	-1,297
投資有価証券の売却による収入		139	-	139
その他の投資の取得による支出		-3	-0	-2
その他の投資の売却による収入		-	0	0
貸付けによる支出		-1	-27	-1
貸付金の回収による収入		34	27	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,320	-1	-1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		-1	-2	-1
自己株式の売却による収入		1	-	1
配当金の支払額		-300	-100	-400
財務活動によるキャッシュ・フロー		-300	-102	-400
現金及び現金同等物に係る換算差額		-175	-54	128
現金及び現金同等物の増加額(-減少額)		-992	1,493	-2,204
現金及び現金同等物の期首残高		16,008	13,804	16,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高		-	22	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,016	15,319	13,804

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE.LTD.、SHINKAWA U.S.A.,INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO.,LTD.、SHINKAWA KOREA CO.,LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO.,LTD. 及び(株)エスケーティーの7社であります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 該当事項はありません。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE.LTD.、SHINKAWA U.S.A.,INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO.,LTD.、SHINKAWA KOREA CO.,LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO.,LTD.、SHINKAWA (SHANGHAI) CO.,LTD. 及び(株)エスケーティーの8社であります。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 該当事項はありません。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、SHINKAWA (SHANGHAI) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を利用してあります。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、SHINKAWA SINGAPORE PTE.LTD.、SHINKAWA U.S.A.,INC.、SHINKAWA (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKAWA TAIWAN CO.,LTD.、SHINKAWA KOREA CO.,LTD.、SHINKAWA (THAILAND) CO.,LTD. 及び(株)エスケーティーの7社であります。 なお、平成13年11月5日にSHINKAWA (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立し、平成13年12月20日より営業を開始しておりますが、平成14年3月末日現在、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の対象から除外しております。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社SHINKAWA (SHANGHAI) CO.,LTD.は、純損益及び剰余金が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法を採用しております。</p> <p><u>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</u> 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち、製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～25年 その他 3年～4年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当中間連結会計期間においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過法定繰入率を採用しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当中間連結会計期間末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391百万円)については2年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当中間連結会計期間末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は子会社における退職給付引当金であります。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。なお、過去に貸倒実績がないため、当連結会計年度においては貸倒実績に代えて、法人税法に基づく経過法定繰入率を採用しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当連結会計年度末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金の計上はありません。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 当社は、昭和62年5月1日より役員非適格年金制度を採用しております。 (ロ) 平成13年9月30日現在の年金資産の額は、255百万円であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結会計期間の平均為替相場により円換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。 (在外子会社等の換算方法の変更) 在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当中間連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益は3百万円増加し、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1百万円多く計上されております。 なお、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 同左 (ロ) 平成14年9月30日現在の年金資産の額は、290百万円であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 役員非適格退職年金に関する事項 (イ) 同左 (ロ) 平成13年3月31日現在の年金資産の額は、309百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における流動資産に係る「繰延税金資産」の残高は1,760百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であり、期末日満期手形196百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形及び売掛金の残高には当該金額を含んでおります。</p>	<p>1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円であります。</p> <p>2.非連結関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 25百万円</p> <p>3.当連結会計年度末日は金融機関の休業日であり、期末日満期手形52百万円は実際の決済日に入金処理を行っているため、受取手形及び売掛金の残高には当該金額を含んでおります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
1	1	1 周囲の環境変化及び時価の著しい下落による損失の発生が見込まれる土地の評価損であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,285百万円	現金及び預金勘定 15,630百万円	現金及び預金勘定 14,328百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -269百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -311百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -524百万円
現金及び現金同等物 15,016百万円	現金及び現金同等物 15,319百万円	現金及び現金同等物 13,804百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,759	3,326	- 434
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,759	3,326	- 434

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,513

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,555	3,044	489
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,555	3,044	489

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	1,524

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について291百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（前連結会計年度）（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,846	3,844	998
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,846	3,844	998

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	1,524
(3) 子会社株式 非連結子会社	25
合計	1,549

（注）当連結会計年度において、有価証券について950百万円（その他有価証券で時価のある株式913百万円、その他有価証券で時価のない株式37百万円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度末）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、半導体製造装置の製造及び販売済製品の保守サービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,745	280	676	3,701		3,701
(2)セグメント間の内部売上高	830	1	42	873	(873)	
計	3,575	281	718	4,574	(873)	3,701
営業費用	5,133	317	759	6,209	(886)	5,323
営業利益	(1,558)	(36)	(41)	(1,635)	13	(1,622)

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....米国

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイランド

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,283	33	868	8,184	-	8,184
(2)セグメント間の内部売上高	754	100	112	966	(966)	-
計	8,037	133	980	9,150	(966)	8,184
営業費用	7,587	149	944	8,680	(882)	7,798
営業利益	450	(16)	36	470	(84)	386

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....米国

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイランド、中華人民共和国

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当中間連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、アメリカの売上高が1百万円増加し、営業費用が1百万円増加したため営業利益には影響がなく、アジアの売上高が6百万円増加し、営業費用が3百万円増加したため営業利益が3百万円増加しております。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,012	1,132	1,073	7,217	-	7,217
(2)セグメント間の内部売上高	1,866	7	84	1,957	(1,957)	-
計	6,878	1,139	1,157	9,174	(1,957)	7,217
営業費用	10,273	1,087	1,218	12,578	(1,971)	10,607
営業利益	(3,395)	52	(61)	(3,404)	14	(3,390)

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ.....米国

(2) アジア.....シンガポール、マレーシア、台湾、大韓民国、タイランド

【海外売上高】

期別	項目	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	海外売上高(百万円)	1,545	298	1,843
	連結売上高(百万円)			3,701
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	41.7	8.1	49.8

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別	項目	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	海外売上高(百万円)	3,983	57	4,040
	連結売上高(百万円)			8,184
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	48.7	0.7	49.4

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度における為替相場変動が激しいことにより、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するため、当中間連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、アジアにおける海外売上高及び連結海外売上高がそれぞれ6百万円増加しております。なお、その他の地域に対する影響は軽微であります。

期別	項目	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	海外売上高(百万円)	2,931	1,156	4,087
	連結売上高(百万円)	-	-	7,217
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	40.6	16.0	56.6

(注) 1. 国又は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、マレーシア、中華人民共和国、大韓民国ほか

(2) その他の地域.....米国、アイルランド、フランス、ドイツほか

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における品目別生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	798	5,931	352.8
ダイボンダ	22	474	170.3
テープボンダ	21	606	132.6
フリップチップボンダ	-	-	-
その他装置	10	49	75.1
補修部品	-	1,072	111.3
合計	851	8,132	254.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における品目別受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	受注高			受注残高		
	台数 (台)	金額(百万円)	前年同期比 (%)	台数 (台)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ワイヤボンダ	919	7,403	956.4	390	3,435	393.7
ダイボンダ	22	552	140.5	18	379	79.2
テープボンダ	8	352	160.3	11	432	73.3
フリップチップボンダ	-	-	-	-	-	-
その他装置	4	44	92.7	9	31	64.5
補修部品	-	1,168	138.0	-	305	256.1
合計	953	9,519	424.8	428	4,582	215.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における品目別販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	807	5,988	313.7
ダイボンダ	25	524	246.1
テープボンダ	20	576	108.1
フリップチップボンダ	-	-	-
その他装置	10	49	60.4
補修部品	-	1,047	108.5
合計	862	8,184	221.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。